

学習指導要領の改訂に向けた動きなど
お役立ち Hot 情報をお届けするニュースレター

きょういく プレス



平成 27 (2015) 年 11 月 26 日

第 4 号

発行 株式会社ぎょうせい

(隔週木曜発行)

〒 136-8575 東京都江東区新木場 1-18-11

フリーコール 0120-953-431

フリー FAX 0120-953-495

Web サイト <http://gyosei.jp>

e-mail Eigyoku-edu@gyosei.co.jp

「ぎょうせい」は、学校教育に携わる皆様のため、教育行政・学校学級経営・教科教育・授業づくりに関する書籍をはじめ、様々なコンテンツをご提供しています。

一億総活躍国民会議

一億総活躍社会に向けての 緊急対策とりまとめ

●教育費負担軽減や人材確保、 文化・スポーツ振興など——文科省

一億総活躍社会の実現に向けた施策を検討する「一億総活躍国民会議」（議長・安倍晋三首相）が 11 月 12 日、首相官邸内で開催。各省庁の施策案が提出された。

文部科学省は 11 月 11 日に「1 億総活躍社会推進本部」（本部長・馳浩文科相）の会合を開き、出生率向上、教育費負担軽減などを盛り込んだ計画案をとりまとめ、提出。同計画では、新 3 本の矢として提言された「夢をつむぐ子育て支援」「希望を生み出す強い経済」「生き生き社会の実現」についてそれぞれにその具体策をまとめた。

「夢をつむぐ子育て支援」では、「希望出世率 1.8」の実現や、幼児教育無償化の拡大や高校生・大学生の奨学金の拡充などに取り組み、貧困対策を含む教育費の負担軽減を目指すこととしている。

また、文科省の施策として進めようとしている「チーム学校」の実現のため、戦略的な教員定数の充実、スクールカウンセラーや部活指導員（仮称）などの配置、特別支援教育の拡充のための加配教員の確保などを盛り込んだ。

また、多様な教育の機会を確保する観点から、フリースクールや夜間学級の設置促進も視野に、学校と地域の協力体制の構築も目指す。

「希望を生み出す強い経済」については、政府目標の「GDP600 兆円」の達成に向け、科学技術・文化・スポーツの分野で新市場を創出することとした。スポーツ産業については市場規模を現在の約 5 兆円から平成 37 年までに約 15 兆円に、国内の文化資産を生かした観光産業については、現在の約 5 兆円から約 18 兆円にする目標を掲げた。

「生き生き社会の実現」では、「介護離職ゼロ」を掲げ、ロボット利用などによる介護支援や健康増進のための取組を進める方針。

一億総活躍国民会議は、各省庁からの計画案を検討し、予算化を視野に、11 月 26 日に緊急対策としてとりまとめる予定。

多様な専門スタッフを学校の標準職員に 「チーム学校」で答申素案

●専門スタッフの役割や配置策を提言

中教審初等中等教育分科会のチームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会は11月4日の会合で、「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」の答申素案をまとめた。

素案では、生徒指導や特別支援教育などに関する課題の複雑化・多様化を受け、学校・教員だけでは十分に対応できないことから、心理や福祉等の専門能力スタッフが参画できる体制づくりを提言。組織として成果を上げるための「チームとしての学校」の実現が必要とした。そのための施策として、「専門性に基づくチーム体制の構築」「学校のマネジメント機能の強化」「教員一人一人が力を発揮できる環境の整備」の3つの視点を掲げた。

「専門性に基づくチーム体制の構築」では、①スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを学校の標準的な職として配置できる法整備、②ICT支援員の養成、③部活動の指導・引率などを行う「部活動指導員」（仮称）の設置、④特別支援学校への看護師配置などの検討を行う。

「学校のマネジメント機能の強化」では、①副校長の配置や教頭の複数配置など校長の補佐体制の強化、②主幹教諭の加配などによる充実、③事務職員の総務・財務に関する専門性を生かした学校運営体制の明確化を提案した。

「教職員一人一人が力を発揮できる環境の整備」では、①人事評価や表彰制度による教員の成長を促す取組の促進、②メンタルヘルスに係る一次予防や復職支援、③保護者・地域からの要望等に応じた弁護士等の活用などを含む教育委員会による学校支援の充実、などを掲げた。

今後は、パブリックコメントを行った上で、12月の中教審総会に答申を提出する予定。

次ページ「Key Word」参照

学校と地域の連携・協働の枠組み固まる

●子育ての新たな協働体制を提案

中教審生涯学習分科会の学校地域協働部会と初等中等教育分科会の地域とともにある学校の在り方に関する作業部会による合同部会が11月13日に開催され、「新しい時代の教育や地方創生に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」（答申案）をまとめた。

児童生徒数の減少、子どもたちの規範意識に関する課題、いじめ、特別支援教育など学校が抱える課題の複雑化・困難化を受け、学校と地域が連携・協働するための施策をまとめた。

答申案では、「これからの学校と地域の連携・協働の在り方」として、地域と目標やビジョンを共有し一体となって子どもたちを育む学校への転換、地域の様々な機関・団体等とネットワークを図りながら取り組む教育体制の構築、学校を核とした地域づくりを提唱、そのために熟議、地域の人々の学校運営への参画、学校組織全体のマネジメント機能の強化を掲げた。

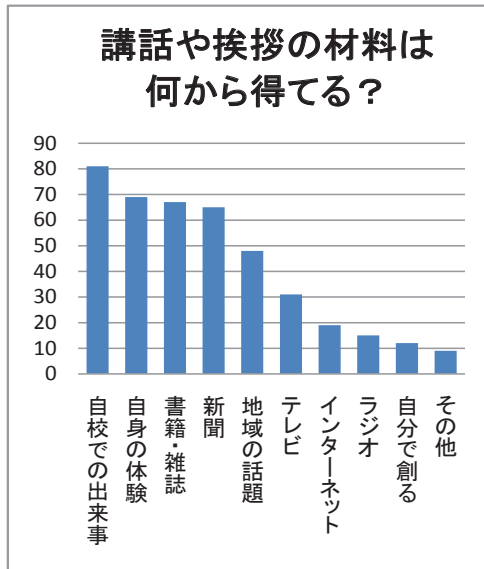
コミュニティ・スクールについては、必置を視野に置きながら、学校・教育委員会の自発的設置を尊重する内容となった（「きょういくプレス 第1号」10月15日付既報）。

学校と地域のパートナーシップによる子育てプラットフォームは、「地域学校協働本部」と仮称を変更。地域住民や学校との連絡調整を行う「地域コーディネーター」、複数のコーディネーターとの連絡調整を行う「統括的なコーディネーター」などの設置や資質・能力の確保策を検討する。

ただ、委員からは「地域の人から見ると難解では」などの意見も出され、さらに調整を行う予定。

数字あっとランダム

小・中学校長 53 人に「何を参考に講話や挨拶の内容を考えますか?」と尋ねたところ、下図のような結果となった。アンテナを張り巡らし、いろいろな情報源から着想を得ていることが分かる。なかでも、「本校での出来事」と「自身の体験」を基盤にしているからこそ、実感のこもった話、聞き手を引きつける話ができるということだろう。



複数回答 / 単位: %
出典: 『学校と子ども・家庭・地域をつなぐ 講話あいさつ事典 小学校編』ぎょうせい

Key Word

チーム学校 (チームとしての学校)

学校の教職員構造の転換を目指して文科省が検討を進めている学校組織の新しい在り方。

平成 26 年 6 月に公表された国際教員指導環境調査 (TALIS) 結果によると、日本の教員の 1 週間あたりの勤務時間は、参加国中最長である (日本 53.9 時間、参加国平均 38.3 時間)。そのうち指導 (授業) に使った時間は平均より少なく、事務や課外活動の時間が平均より多いことが浮き彫りとなった。

多様化する教育課題の中で増している教員の負担を減らし、子どもと向き合う時間を確保することを目指し、平成 26 年 7 月、下村文科大臣 (当時) が「これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について」中央教育審議会に諮問。以降、同審議会の作業部会を中心に検討が進められてきた。平成 27 年 12 月に予定される答申に向けて最終調整中だ。

答申素案では、「チームとしての学校」像を「校長のリーダーシップの下、カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮し、子供たちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができる学校」としている。



今・日・の・話・題

11月 ◆26日 プロ野球、パシフィック・リーグ結成。2リーグ制へ (1949) ◆27日 ノーベル賞制定記念日 ◆28日 鹿鳴館開館 (1883) / 税関記念日 / 太平洋記念日 ◆29日 議会開設記念日 (第1回帝国議会開会、1890) ◆30日 カメラの日

12月 ◆1日 世界エイズデー / いのちの日 ◆2日 ナポレオン、フランス皇帝に即位 (1803) / 日本人宇宙飛行記念日 ◆3日 米ソ冷戦終結宣言 (マルタ島でブッシュ・ゴルバチョフ会談、1989) / 国際障害者デー ◆4日 血清療法の日 (北里柴三郎

らが破傷風とジフテリアの血清療法を発見、1890) ◆5日 巖島神社と原爆ドームが世界遺産登録 (1996) ◆6日 音の日 (エジソンが蓄音機で初めて人の声を録音、1877) ◆7日 大雪 (2015) / 神戸開港記念日 ◆8日 真珠湾攻撃 (1941) ◆9日 白川郷・五箇山の合掌造り集落が世界遺産登録 (1995) ◆10日 東京・府中市で3億円事件発生 (1968) / 世界人権デー / ノーベル賞授賞式 ◆11日 国際山の日 ◆12日 漢字の日 ◆13日 ビタミンの日 ◆14日 赤穂四十七士、吉良邸討ち入りの日 ◆15日 年賀郵便特別扱い開始

●●○ 11/26 ~ 12/15 生まれの著名人 ○●●

11月 最相葉月 (26日)、市川猿之助 [4代目] (26日)、松下幸之助 (27日)、ブルース・リー (27日)、松平健 (28日)、松雪泰子 (28日)、勝新太郎 (29日)、尾崎豊 (29日)、マーク・トゥエイン (30日)、宮崎あおい (30日)

12月 藤子・F・不二雄 (1日)、波乃久里子 (1日)、ジョルジュ・スーラ [新印象派画家] (2日)、山崎努 (2日)、種田山頭火 (3日)、高岡早紀 (3日)、セルゲイ・プブカ (4日)、田村淳 [ロンドンブーツ1号2号] (4日)、木下恵介 (5日)、観月ありさ (5日)、穴戸錠 (6日)、久石譲 (6日)、与謝野晶子 (7日)、古館伊知郎 (7日)、和久井映見 (8日)、稲垣吾郎 (8日)、綾小路きみまろ (9日)、落合博満 (9日)、佐藤浩市 (10日)、荻野目洋子 (10日)、原由子 (11日)、宮崎美子 (11日)、小津安二郎 (12日)、西村雅彦 (12日)、仲代達矢 (13日)、織田裕二 (13日)、世良公則 (14日)、坂本勇人 [プロ野球選手] (14日)、いわさきちひろ (15日)、谷川俊太郎 (15日)



ぎょうせい

Book Corner

今からできる、今からすべき「次の学びづくり」を強力にサポートします！

平成 28 年 1 月刊行スタート ご予約受付中！！

新教育課程ライブラリ

(全 12 巻)

ぎょうせい【編】、A4 判、表紙オールカラー、本文 96 頁（2 色刷り 16 頁／1 色刷り 80 頁）

- 特色①—次期学習指導要領を先取りキャッチ！
- 特色②—注目の教育課題を第一線の執筆陣が解説！
- 特色③—読みやすいワイド&ビジュアルな誌面！
- 特色④—“月刊”スタイルで旬の話題をお届け！

平成 28 年 6 月 30 日まで **セット特価 14,400 円 (税別)**

[1 巻あたり 1,200 円 (税別)]

セットで 1,800 円 (税別) お得!!

通常セット定価 16,200 円 (税別) [1 巻あたり 1,350 円 (税別)] のところ、**特価**でのご案内です。

*セット注文の場合：【送本】各巻発行のつど送本いたします。平成 28 年 1～12 月、各月中旬発行予定です。【請求】原則、初回送本時にセット一括でご請求 (請求書類を同送) いたします。巻ごとの請求をご希望の場合はその旨ご一報ください。

■巻テーマ

- Vol.01 (平成 28 年 1 月配本) 新教育課程型授業を考える—アクティブ・ラーニングの理論と実践
- Vol.02 (平成 28 年 2 月配本) 学校現場で考える「育成すべき資質・能力」
- Vol.03 (平成 28 年 3 月配本) 子どもの姿が見える評価の手法
- Vol.04 (平成 28 年 4 月配本) 21 世紀型学力の育成と管理職のリーダーシップ
- Vol.05 (平成 28 年 5 月配本) 学校ぐるみで取り組むカリキュラム・マネジメント
- Vol.06 (平成 28 年 6 月配本) 「チーム学校」によるこれからの学校経営
- Vol.07 (平成 28 年 7 月配本) これからの授業力と研修
- Vol.08 (平成 28 年 8 月配本) 特別支援教育の実践課題
- Vol.09 (平成 28 年 9 月配本) カリキュラムからみる不登校対応
- Vol.10 (平成 28 年 10 月配本) 全国学力調査にみるこれからの課題
- Vol.11 (平成 28 年 11 月配本) 「社会に開かれた教育課程」を考える
- Vol.12 (平成 28 年 12 月配本) 見えてきた新学習指導要領—各教科等の検討内容

事例解説 教育対象暴力—教育現場でのクレーム対応—

近畿弁護士会連合会

民事介入暴力及び弁護士業務妨害対策委員会【編集】

A5 判・定価 (本体 3,200 円 + 税)

- 実際の事件をもとに 88 の事例を作成。学校に対する要望について、法的義務があり必ず対応しなくてはならないものなのか、必ずしも法的義務はなく任意に応じればよいものなのかを明示。
- 児童生徒の事故、教材費 (給食費、修学旅行費、副教材費)、不登校、施設管理、校則、部活動、職員人事、学校外の第三者からの不当要求など、学校を悩ます諸課題への備えと対応を示す。

事例解説 教育対象暴力

～教育現場でのクレーム対応～

近畿弁護士会連合会
民事介入暴力及び弁護士業務妨害対策委員会【編】



●「きょういくプレス」第 4 号はいかがでしたでしょうか？ ●中教審では指導要領改訂に向けて教科ごとに月 1、2 回ペースで審議進行中。資質・能力の三つの柱「何を知っているか・何が出来るか」「知っていること・できることをどう使うか」「社会・世界とどうかかわるか」を教科の特質に応じてどう指導要領に落とし込むかなど、熱い議論が交わされています。●「きょういくプレス」無料メール配信サービスのお申し込みを受け付けています！まだの方はぜひお申し込みください。右の QR コードから、配信サービス登録サイトに簡単にアクセスしていただけます。



●ご注文・お問い合わせ先

(株)ぎょうせい

フリーコール 0120-953-431
 フリー FAX 0120-953-495
 Web サイト <http://gyosei.jp>
 e-mail Eigyo-edu@gyosei.co.jp

●取扱者